

市職員の給与 および 定員管理の状況

1. 人件費の状況 (平成19年度普通会計決算見込)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
H20.3.31 40,058 人	16,173,393 千円	3,419,016 千円	21.1%

※人件費には、市長、議員などの給料、報酬等を含んでいます。

2. 職員給与費の状況 (平成20年度普通会計当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
412 人	1,550,477 千円	567,823 千円	617,986 千円	2,736,286 千円	6,641 千円

※職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などです。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成20年4月現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
全 職 員	310,400円	42.8歳

4. 職員の初任給の状況 (平成20年4月現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過日給料月額
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成20年4月現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	257,400円	303,400円
	高校卒	225,800円	253,000円

6. 一般行政職の職務分類別職員数の状況 (平成20年4月現在)

区 分 一般職給料表(1)	部長級 8 級	次長級 7 級	課長級 6 級	課長代理級 5 級
職員数	6 人	19 人	28 人	41 人
構成比	2.2%	6.8%	10.0%	14.6%

課長補佐級 4 級	係長・主査級 3 級	主任級 2 級	主事・主事補級 1 級	計
33 人	88 人	52 人	13 人	280 人
11.8%	31.4%	18.6%	4.6%	100.0%

7. 職員手当

(1) 期末勤勉手当

区 分	支 給 割 合		区 分	自己都合	勤奨・定年
	期末手当	勤勉手当			
6 月期	1.40 月分	0.75 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
12 月期	1.60 月分	0.75 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
計	3.00 月分	1.50 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
制度上の段階、職務の級等による加算措置	有		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
			1人当たり平均支給額 (平成19年度)		10,840 千円

(3) 時間外勤務手当 (平成19年度)

支 給 総 額	81,185 千円
職員1人当たり平均支給年額	151 千円

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月分)

区 分	全 職 種	
職員全体に占める手当支給職員の割合	38.7%	
支給対象職員1人当たり平均支給月額	31,700円	
手 当 の 種 類 (手 当 数)	17	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	医療手当 夜間看護手当
	多くの職員に支給されている手当	清掃手当 保育手当
	同上	

(5) その他

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額 13,000円 配偶者以外 月額 6,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 月額 5,000円 (1人当たり)
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 持家、借家などの区分により月額 2,500~27,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用職員 最長期間の定期券価額 (支給限度額 1ヶ月当たり 55,000円) 交通用具利用職員 通勤距離区分により支給 (月額 2,520~17,000円)

8. 特別職の報酬等の状況 (平成20年4月現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当支給割合		
		6 月期	12 月期	計
給料	市長 612,500円	2.125 月分	2.325 月分	4.450 月分
	副市長 720,000円			
報酬	議長 455,000円	1.550 月分	1.700 月分	3.250 月分
	副議長 385,000円			
	議員 355,000円			

※市長の給料はH17.8.1から特例条例により30%削減し、612,500円となっています。

9. 定員の状況 (各年4月1日現在)

(1) 部門別職員数の状況

区 分 部 門	職 員 数 (人)				対前年増減数 (人)				
	平17	平18	平19	平20	平17	平18	平19	平20	
一 般 行 政 部 門	議 会	7	6	6	5	△ 2	△ 1		△ 1
	総 務	109	99	99	94	△ 1	△10		△ 5
	税 務	26	25	23	23	△ 2	△ 1	△ 2	
	民 生	98	102	93	94	△ 6	4	△ 9	1
	衛 生	61	62	60	54	3	1	△ 2	△ 6
	労 働	1	0	0	0		△ 1		
	農 水	18	20	18	18		2	△ 2	
	商 工	11	9	7	7	1	△ 2	△ 2	
	土 木	27	25	25	27	3	△ 2		2
	小 計	358	348	331	322	△ 4	△10	△17	△ 9
教 育	103	100	95	90	△10	△ 3	△ 5	△ 5	
普通会計計	461	448	426	412	△14	△13	△22	△14	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	232	249	249	249	8	17		
	水 道	28	27	24	22	△ 2	△ 1	△ 3	△ 2
	下水道	18	18	15	15	△ 1		△ 3	
	その他	23	19	29	30	△ 3	△ 4	10	1
	小 計	301	313	317	316	2	12	4	△ 1
合 計	762	761	743	728	△12	△ 1	△18	△15	

(2) 定員適正化計画の目標

- 全ての職員を対象に、行政部門、企業等部門別にそれぞれ削減に努めるものです。
- 数値目標は、合併協議会における職員削減計画に基づき数値目標を設定しています。
- 合併直後の平成17年4月1日の職員数762人を基準とし、9年間で77人(△10.1%)の削減により平成26年4月1日における職員数を685人以内とすることを数値目標としています。
- 計画に対して実人員の状況は、平成20年4月1日現在で755人に対して728人(△27人)となっています。

【年次別推進目標】

(各年4月1日 単位：人、%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計	増減率
退職予定者		△ 28	△ 5	△ 13	△ 18	△ 24	△ 31	△ 23	△ 24	△ 29	△195	
採用予定者		32	2	5	11	9	17	14	13	15	118	
職員数	762	766	763	755	748	733	719	710	699	685	△ 77	△ 10.1
行政部門	461	447	444	437	430	417	403	394	383	369	△ 92	△ 20.0
企業等部門	301	319	319	318	318	316	316	316	316	316	15	5.0
病 院	232	251	251	251	251	251	251	251	251	251	19	8.2
水 道	28	27	27	26	26	26	26	26	26	26	△ 2	△ 7.1
下水道	18	18	18	18	18	17	17	17	17	17	△ 1	△ 5.6
その他	23	23	23	23	23	22	22	22	22	22	△ 1	△ 4.3